

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	95	—	事業名	包括的支援事業(生活支援体制整備等)	担当部課	福祉部福祉施策課
------	----	---	-----	--------------------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	包括的支援事業費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	包括的支援事業
	その他(関係法令、要綱等)		介護保険法				
事業開始の背景、経緯等		平成29年3月から開始された新しい総合事業の一環として、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービス・支援の創出、協議体など関係者間のネットワークを構築する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民主体の地域の支え合い体制づくりにより、介護や生活支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。					
	事業を構成する事務事業	① 包括的支援事業(生活支援体制整備等)	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円		予算		8,000	16,000	16,000
決算					7,850	16,000	11,593	
人件費(B)	千円		決算		—	4,201	5,236	
総コスト(A)+(B)	千円		決算		—	20,201	16,829	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 生活支援サポーター養成	人数		目標	—	30	50	70
実績				—	32	48	62	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 生活支援サポーター養成研修の質を保つためには、1回あたりの受講者数は10人程度であり、年2回の開催としていることから、年間20人の養成人数とした。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・H28年度中にほとんどの市町において、生活支援コーディネーターを設置している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標人数としては達成できなかったが、サポーターに対するフォローアップに力をいれており、サポーターの質の向上につながっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 生活支援サポーターの知識・技術の向上と活動場所の拡充を図る必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 多様な地域資源を活用しながら、生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、市民主体の地域の支え合いによる生活支援・介護予防サービスが創出される。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		包括的支援事業（生活支援体制整備等）										
番号	①	事務事業名	包括的支援事業（生活支援体制整備等）		款	3	項	2	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービスの創出、関係者間のネットワークの構築を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護や生活支援が必要になっても、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		8,000	16,000	16,000	16,000
		決算		7,850	16,000	11,593	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		生活支援体制整備委託				11,593	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生活支援サポーター養成	人	目標	—	30	50	70	80
		実績	—	32	48	62	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
平成29年度は生活支援サポーター養成研修を2回実施し、生活支援サポーターに対してもフォローアップ研修を4回実施した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

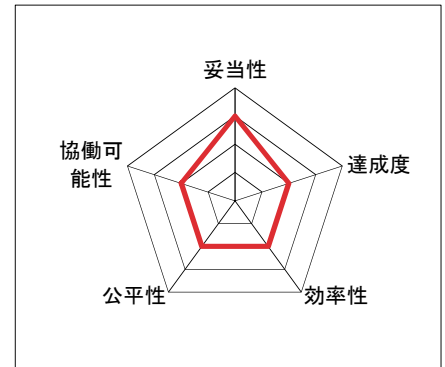
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
H29.3 総合事業開始

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
平成29年度は、地域に不足するサービスの創出や関係者間のネットワークの構築を強化するため、生活支援コーディネーターを増員し、地域福祉を担う社会福祉協議会と連携のうえ、生活支援サービス提供主体である多様な関係機関と地域との情報共有の場（協議体）の運営を行っていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
生活支援コーディネーターを増員し、社会福祉協議会と連携のうえ、地域に不足するサービスの創出や関係者間のネットワークの構築に取り組んだ。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	2
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
生活支援サポーターを養成し、ワンコインサービスの担い手や、サロン等のリーダー育成を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
生活支援サポーターの活動の場を増やしていくことが必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成30年度は、平成29年度の取組を踏まえ、サロン等に対して行ったアンケートの整理や分析、行こ居こガイドマップの充実、サロン等への参加、生活支援サポーター研修の再確認や定期的な交流会を実施していく。